

トップメッセージ

〈企業理念〉

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、
人類社会の幸福に貢献する

〈長期ビジョン〉

総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカーを目指す

全社一丸となって長期ビジョンの実現を目指していきます

総合力世界トップクラスの フェロニッケルメーカーとなるために

当社は、世界の政治、経済の急激な変化に対応するため、自社の強みをより一層活かし確固たる経営基盤を構築することを目的に、長期ビジョンを設けその達成に取り組んでいます。その長期ビジョンの最初の3年間で「環境急変対応の基盤固め」と位置づけ、中期経営計画であるPAMCO-30を策定し、2016年度から計画に対する取り組みを開始しました。

PAMCO-30の初年度である2016年度は、特にフェロニッケルの生産・販売力の強化や収益性の強化に関する活動において大きな成果が得られ、36億円の経常損益改善となりました。具体的には、PAMCO-30で掲げたテーマに対し職場ごと、また職場横断的なワーキンググループ活動等を行いました。その中で事業活動に効果的と思われる多くのアイデアや課題を挙げ、社員一丸となって真摯に取り組んだことが成果につながったと考えています。

2017年度は、この活動で得られたアイデアや課題をさらに深掘りし、より具体的に実行することで、さらなる効果を生み出す段階です。PAMCO-30の達成には、社員全員が意識をそろえて考え、知恵を出し合う雰囲気

や体制作りが重要です。そうすることで、長期ビジョンで掲げている「総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカー」に成長できると考えています。

全てのステークホルダーから 信頼される企業となるために

当社は、63年間にわたりフェロニッケルを製造し、お客様へ提供するとともに、お客様が望まれる製品を目指し製品開発を進めてきました。

全てのステークホルダーから信頼されるためには、企業として利益を確保し、安定的に製品を供給できる能力を持つとともに、お客様に寄り添い、法律を守ることはもちろん、行政・地域とのコミュニケーションも欠かさないといった基本的事項を愚直に行っていくことです。

それが、社会に貢献する上でも重要であり、全てのステークホルダーから信頼される企業の在り方であると考えています。

継続的な企業価値の向上に向けて

国連における「パリ協定」や「SDGs」の採択など、国際的な環境、社会、経済状況の変化により、企業が行う

環境管理の考え方が変わってきています。このような状況の中で当社は、ここ10年間に於いて、ばい煙、排水などの排出削減に取り組み、着実な成果を上げてきました。

今後は温室効果ガス削減のためのさらなる省エネ推進、持続可能な資源の利用、自然環境の保護に目を向けた取り組みを進めていきます。

また、当社は、事業に不可欠なニッケル資源確保の観点から、ニッケル鉱石を輸入している資源国に対して技術支援を行っています。この技術支援には、鉱山に対するリハビリテーションの技術も含み、環境保全に対する高い意識があります。引き続き八戸地域の環境に留まらず、資源国の環境保護にも積極的に取り組んでいきます。

震災の経験を活かして

環境・社会報告書2017では、東日本大震災から5年という節目であることから、トピックスとして、当時の当社の様子や、その後の防災に関する取り組みを紹介しています。

当社も被災により、設備の損傷等多くの損害はありましたが、東日本大震災以前に経験した1960年のチリ地震津波での教訓を基に、「人命最優先」として防災対策や訓練を行っていたため、従業員はもちろん、協力会社の方々も含め誰一人として人的被害を受けずに乗り切ることができました。

東日本大震災からこれまでの間に、さまざまな津波対

策を完了させています。特に、従業員の意識が低下することがないように、毎年3月11日を「津波防災の日」と定め避難訓練を実施しており、最近では、各部署において自発的な訓練も行われています。

また、復興支援として、大きな被害を受けた宮城県気仙沼市に対して、当社の路盤材製品2万トンを実費提供いたしております。八戸市内各所でも災害復旧用土木資材として当社の路盤材を活用いただきました。

今後に向けて

現在、厳しい事業環境が続いていますが、2016年度新たに策定した「経営理念」「長期ビジョン」「PAMCO-30」に基づいた活動は、少しずつ効果が現れてきています。全社員が厳しい現状を理解し、一層知恵を絞ってほしいと考えています。

当社を支えているのは高度な技術力と現場力です。その強みをより高めるため、それらを支える人材の育成のための教育プログラムも構築し進めています。社員一人ひとりがやりがいを感じ、自分の持てる力を十二分に発揮し、思う存分仕事に取り組むことによって「長期ビジョン達成」への道が開けることを確信しています。

代表取締役社長 佐々木 朗